

令和4年(2022年)9月5日

豊中市長  
長内 繁樹 様

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会  
会長 高橋 一夫

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について（答申）

令和4年(2022年)7月12日に本委員会に諮問された、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について、審議結果を別紙のとおり答申します。



令和4年度(2022年度)  
**豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
の進捗状況の検証について**

**( 答 申 )**

令和4年(2022年)9月  
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会



# 目次

I. 答申にあたって	1
II. 審議結果	2
1. 第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について	
2. 令和3年度地方創生関係交付金に係る事業報告について	
III. 審議経過	4
IV. 審議会委員	4

## 1. 答申にあたって

国の地方創生の取組みに合わせ、豊中市は、平成27年(2015年)に「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「豊中市総合戦略」という)を策定しました。豊中市総合戦略では、2040年の人口展望を38万人とし、将来の方向性として「まちの魅力にひとが集い、しごとが生まれ、未来につながる」を掲げ、5つの基本目標を基に取組みを進めてきました。令和2年度からは、豊中市総合戦略の考えを引き継いだ「第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「第2期豊中市総合戦略」という)の取組みを進めています。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会は、第2期豊中市総合戦略の進捗状況の検証を通じて、取組みがさらに推進されるよう審議を行っています。

本年度の委員会では、主に新型コロナウイルス感染症の影響により変化した指標や転出入アンケートの調査結果、また、地方創生推進交付金を活用した事業の今後の在り方について審議しました。

審議結果を今後の施策に活かしていただき、魅力あふれるまちにつなげていただけることを期待します。

令和4年(2022年)9月5日  
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会  
会長 高橋 一夫

## II. 審議結果

### 1. 第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

第2期豊中市総合戦略の最終目標として設定しているKGI<sup>※1</sup>の推計人口や、基本目標ごとに設定しているKPI<sup>※2</sup>の市民の意識など、目標達成に向け概ね順調に進んでいると判断できる。

ただし、令和2年度に比べると社会増加数・出生数については大幅に減少しており、これがコロナの影響による一過性のものなのか、今後も続いていくものなのか、十分に留意して計画を推進していくことが必要である。

特に5つの基本目標の中でも、「安心して産み育てられるまち とよなか」については、待機児童数が平成29年度から5年連続での0人の維持や、子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合の上昇など、これまでの取組みが評価できる。ただ、待機児童数0人だけで判断するのではなく、希望する保育所に入れているか、兄弟姉妹が同じ保育所に入れているか、また、保育の質に対するニーズなどを把握し、住民の満足度につながるよう心がけられたい。

社会増の要因分析のために実施している「転出入に関するアンケート」については、地域別に分析されており、地域ごとに特色があることが伺える。このデータは統計的な分析に耐えうる数を確保して継続することで、データに基づいて議論ができるという強みになると考えられる。そのためには、回答率の向上は課題であり、必要な回答数を確保できるよう工夫されたい。加えて、このデータを全庁的な施策立案に役立てることができるよう検討されたい。

また、アンケートの結果から転入のきっかけは市内に住む身近な人からの情報である割合が大きいことから、転入者を増やすためには、市民の満足度を高めることが重要である。ただし、今後人々の暮らしや価値観の変容が予測される中で、交通利便性などこれまで本市の優位性となっていた事への評価の変化も想定しながら、分析を進められたい。

以上のことをふまえて、今後も新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら人口増減の要因分析を行い、第2期豊中市総合戦略に掲げる基本目標の達成に向けて、施策の検討を進められたい。

※1：重要目標達成指標（Key Goal Indicator）のこと。組織の最終目標が達成されているかを計測するための指標をさす。第2期豊中市総合戦略においては、推計人口、年少人口の割合、生産年齢人口の割合を設定。

※2：重要業績評価指標（Key Performance Indicators）のこと。組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標を意味し、達成状況を定点観測することで、目標達成に向けた組織のパフォーマンスの動向を把握できる。第2期豊中市総合戦略においては、社会増加数、就業率（対象：15～49歳）、合計特殊出生率等を設定。

## 2. 令和3年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

地方創生推進交付金を活用して実施している「働き方改革実現のための就労困難者と地域企業をつなぐ、地域の人材雇用促進・企業活性化ステップアップ事業」は、令和3年度で最終年度を迎えたが、3か年を通して参加者数や就職者数などのK P I を概ね達成することができ、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも一定の成果を出せたものと判断できる。

このような就職支援事業においては、就職だけがゴールではなく、いかに継続雇用につなげていくかが重要になることから、今後、市の事業に引き継がれる中で、就職後のケアについても検討し、就労困難者が継続して豊中市で働き続けられるような環境づくりに努められたい。

### Ⅲ. 審議経過

回	開催日程	内容
第2回	令和4年 7月12日（火）	豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況 の検証の諮問について
第3回	8月22日（月）	答申案について

### Ⅳ. 審議会委員

	区分	名前	所属等
1	学識経験者	○ 石川 路子	甲南大学経済学部 教授
2		岸本 みさ子	千里金蘭大学生生活科学部 准教授
3		◎ 高橋 一夫	近畿大学経営学部 教授
4	商工業団体代表	吉村 直樹	豊中商工会議所 副会頭
5	金融業代表	田村 直也	りそな銀行 豊中支店 支店長
6	報道業代表	古川 圭子	株式会社毎日放送総合編成局 アナウンスセンター
7	労働者代表	重長 寿典	連合大阪豊中地区協議会 議長
8	市民	濱田 康宏	

◎会長、○会長職務代理者

※区分ごとに五十音順、敬称略、役職等は令和4年(2022年)6月1日現在